

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施による効果検証

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費							成果目標 (定量指標)	事業実施による効果検証
					補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	起債予定額	その他	補助対象外経費		
1	総務課	感染拡大防止対策事業	町民及び職員の感染予防のための消毒液やマスク等の消耗品購入、公共施設の衛生環境改善(設備投資、物品購入)、行事等の延期・中止に伴う経費に使用する。	24,782,505	-	-	24,782,505	-	-	-	公共施設におけるクラスター発生件数:0件	感染症対策に努めることが出来た。 公共施設におけるクラスター発生件数:0件
2	政策企画課	移動販売車両購入支援事業	移動販売車両の導入により、購入店舗の分散を図るとともに山間部の買い物難民を支援することで、新型コロナの蔓延防止対策とする。併せて高齢者の見守り活動にもつなげる。 本町から高知県に負担金を支払い、高知県から事業者を支払われる。(本山町→高知県→事業者) 事業主体:高知県	839,000	-	-	839,000	-	-	-	移動販売車整備により、中山間地域への生活物資確保維持を図る。 移動販売車整備:6台	移動販売車整備による生活物資確保維持に努めることが出来た。 ・移動販売車:6台 ・生活物資確保維持(町内2地区)
3	政策企画課	観光施設等緊急整備事業費補助金	新しい生活様式に対応した既存設備の機能向上を図ることで、施設環境の充実、集客力の強化を進める。 (レストランへの倉庫設置、研修棟環境整備) 対象施設:本山アウトドアヴィレッジ	853,090	-	-	853,090	-	-	-	体験型観光拠点施設(モンベルアウトドアヴィレッジ本山)への施設利用者前年比約5%増加 ・R2利用者数 58,674人 ・R3利用者数 61,600人	設備整備により施設利用者数が増加した。 施設利用者数の増加 ・R2利用者数 58,674人 ・R3利用者数 62,879人 利用者増加率7.16%
4	健康福祉課	包括的な支援体制に向けた相談事業	コロナ禍が続く中、高齢者、障害者、母子、健康不安などのさまざまな相談が舞い込み増加してきている。また、その相談内容も複雑、多様化し、名前を名乗らないケースに苦慮している。また、相談への対応・対策を保健福祉センターの専門職(保健師、社会福祉士、ケアマネ)が連携し話し合う中で、緊急的に専門機関へ連絡する頻度も多くなり、現在の電話回線数では対応しきれなくなってきた。そのため電話回線の増設及びWiFi環境を整備する。 対象施設:本山町保健福祉センター	3,092,210	-	-	3,092,210	-	-	-	電話回線増設、ナンバーディスプレイ対応による相談業務等の円滑化及びWiFi導入し研修・会議等のオンライン開催による感染対策。 職員の感染者数:0人	相談業務等に係る問題が解消した。 オンライン研修・会議での開催により、職員の感染者数:0人
5	まちづくり推進課	農業者経営維持支援事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受け、取引価格の下落等による農産物の売上高減少の被害があった農業者(畜産農家)に対し、農業経営の安定化支援を目的として、支援金を交付する。	2,743,000	-	-	2,743,000	-	-	-	新型コロナの影響により下落した価格への補填を行い、畜産農家の経営状況改善につなげる。	新型コロナの影響により下落した価格への補填を行い、7畜産農家の経営状況改善につながった。 繁殖牛:28頭 (平均支給額74千円) 肥育牛:13頭 (平均支給額51千円)
6	まちづくり推進課	一般観光事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受け、観光客が減ってきているなか、比較的密にならないアウトドアが流行ってきている、白髪山ふれあいの村休養センターキャンペーンを実施し利用者増を目的とし地域経済の活性化に繋げる。	222,800	-	-	222,800	-	-	-	白髪山ふれあいの村休養センターキャンペーンを実施し利用者の目標を200人以上を目指す。	白髪山ふれあいの村休養センターキャンペーンを実施し目標人数の200人以上を達成することができた。 利用者:224人
7	まちづくり推進課	本山町産直・交流施設「さくら市」運営事業	直販所内に新規オープンした「おむすび処」が好評につき、町外からの来店者が大きく増加した。コロナ禍における感染予防対策の観点から、駐車場の区画線を新規格(広く)に引き直し、1台間隔を開けて駐車台数制限をするとともに、店内入り口までの進入路に來客誘導の塗装や文字入れを行い來客の混雑を防ぎ、新型コロナ感染予防対策につなげる。 対象施設:本山さくら市	603,900	-	-	603,900	-	-	-	感染予防対策として換気機能付きエアコンの導入や自動ドア用ガイドレールの改修を行う。 施設内感染0件	感染予防対策が行われ、來店者の利便性向上と混雑防止につながった。 施設内感染0件
8	まちづくり推進課	集出荷施設等緊急整備事業	コロナ禍で、新たな生活様式に対応し、農産物の流通及び販売体制を維持及び強化するための機械設備等の整備に要する経費を補助する。 対象施設:本山町農業公社	3,782,000	-	-	1,261,000	-	2,521,000	-	手作業で行っている製品充填に小型軽量充填機を導入することにより、衛生環境・出荷効率の向上が期待できる。	機器導入により衛生環境・出荷効率が向上した。 導入前人件費:978千円/年 導入後人件費:192千円/年 効果額:786千円/年

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費							成果目標 (定量指標)	事業実施による効果検証
					補助対象事業費					補助対象外経費		
						国庫補助額	交付金関連事業費	起債予定額	その他			
9	まちづくり推進課	新しい生活様式支援事業	コロナ禍における感染症拡大防止と新しい生活様式の支援のため、資機材と衛生用品を購入した町内事業所に対して、その経費を負担する。	3,601,388	-	-	3,601,388	-	-	-	町内事業者が感染症対策のために要する物品購入等に対する支援。 対象事業者 165事業所×50千円	町内事業者が感染症対策のために要する物品購入等に対する支援につなげた。 申請事業者 76事業所 3,573千円 (平均支援額47千円)
10	教育委員会	学校衛生向上事業	学校に不足する手洗い場を設置することで衛生環境を向上させ、新型コロナウイルス感染防止を図る。 また児童生徒が給食配膳時に共用で使用している給食衣等を補充することで、専用使用することができ共用による新型コロナウイルスの感染不安の軽減や感染拡大の防止を図る。 対象施設：本山小学校、吉野小学校、嶺北中学校	510,972	-	-	510,972	-	-	-	手洗い場の設置 嶺北中学校1か所 給食衣等の購入 小中学校3校で88組	不足する手洗い場を設置することで衛生環境を向上させ、新型コロナウイルス感染防止を図る。 共用で使用している給食衣等を補充することで専用とし新型コロナウイルス感染の不安軽減や感染拡大の防止に努めることが出来た。 手洗い設置 嶺北中学校：1か所 給食衣等 小中学校3校：88組
11	教育委員会	児童福祉施設衛生環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、これまで複数人で使用していたタオルを1人1枚使用することとし、トイレマットもこまめに替えるなどして感染症対策を行っている。それに伴い、洗濯物が大幅に増加し、洗濯回数も多くなっている。洗濯機の台数を増やすことで、衛生管理の徹底に努める。また、感染防止のため換気対策と合わせ除加湿器を整備し、児童が安全で過ごしやすい環境を作る。 対象施設：本山保育所、放課後児童クラブ	149,960	-	-	149,960	-	-	-	洗濯機、除湿器の配備により日に数度の洗濯・乾燥サイクルに対応。感染対策の徹底を図る。 施設内感染：0件	タオル等の個人使用や共有物のこまめな交換を徹底し感染対策を図れた。 施設内感染：0件
12	プラチナセンター・中央公民館	図書館パワーアップ事業	外出を控えた生活様式の一つとして、読書の需要が高まりつつあることから、書籍を購入し、新たな生活様式の需要に対応する。また家庭で過ごす時間が長くなっていることから書籍の貸出し冊数を増やして対応している。そのため、返却された本を消毒するまで一時保管するブックラックの整備、貸出し本の管理を効率化するためバーコードリーダーも購入する。 対象施設：さくら図書室	614,195	-	-	614,195	-	-	-	年間貸出冊数	R1年度：10,636冊 R2年度：12,148冊 R3年度：12,944冊 (前年度比＋796冊)
13	嶺北中央病院	「一般会計繰出・補助」監視防犯カメラ整備事業	入院した陽性患者が無断外出をした際、感染を拡大させる懸念があり社会問題となっている。現在の設備では陽性患者の追跡ができないことから、監視・防犯カメラ・マットセンサー・エリア検知システムを設置することで強化する。 対象施設：嶺北中央病院	4,147,000	-	-	4,147,000	-	-	-	コロナ感染症入院患者病床等に監視・防犯カメラ・マットセンサー・エリア検知システムを設置 監視・防犯カメラ：5台 マットセンサー：6箇所 エリア検知システム：3箇所	高齢者や認知症のコロナ感染症入院患者の見守りが出来た。 防犯カメラ：5台 マットセンサー：6箇所 エリア検知システム：3箇所
14	まちづくり推進課	一般観光	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受け、観光客が減ってきているなか、比較的密にならないアウトドアが流行ってきている。観光客がより快適に観光していただくために本山町のビジュアルポスターやガイドブックを作製し地域の観光や特産品を地域内外にPRし、地域経済の活性化に繋げる。	1,075,800	-	-	1,075,800	-	-	-	観光施設へのガイドブックやポスターの配布。 キャンプ場等には注意喚起の看板を設置安心・安全にアウトドアを楽しんでもらう。 作成数 ガイドブック：5,000部 ポスター：200枚	観光施設等にガイドブック及びポスターを設置することにより観光客がより快適に観光ができ本山の良さをPRできた。 キャンプ場等には注意喚起の看板を設置しより楽しくアウトドアを楽しんでもらえ本山ファン増加に繋がった。 作成数 ガイドブック：5,000部 ポスター：200枚

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費						補助対象外経費	成果目標 (定量指標)	事業実施による効果検証
					補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	起債予定額	その他			
15	まちづくり推進課	観光交流促進事業	感染の収束を見据え、資源である自然体験(棚田、県指定の多様な山岳、山城跡、地域の特色を活かした体験)を活用した着地型の観光コンテンツを町の観光施設を拠点として受入、各地域の交流団体へ誘導するイベントを通じて、地域丸ごと自然体験の磨き上げ事業を実施する。 拠点施設や地域交流団体ともに、体験事業等の自粛が続いており観光交流人口が半減以上となっている。比較的接触が少ない自然を主体とした体験をコンテンツにして、地域全体で取り組むアウトドア体験として受け入れ可能な態勢づくりを行う。	273,500	-	-	273,500	-	-	-	感染対策に留意したアウトドアイベントを実施し、落ち込んだ観光需要を掘り起こす。 イベント開催数:3回	コロナ禍でも開催できる屋外で衛生環境に配慮したイベント内容を実施・構築できた。 イベント開催数:3回
16	まちづくり推進課	飲食店応援クーポン事業	新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響が発生している町内飲食店の事業継続を支援することで、地域経済の活性化及び住民福祉の向上を図るため、プレミアム付きの飲食店応援クーポン券の発行を行う。	9,024,046	-	-	9,024,046	-	-	-	クーポン券(販売5,000円、額面7,500円×3,000冊)の販売により、町内飲食店の売り上げ増加を目指す。 クーポン券の発行により地域内での消費活動が活発になり、町内飲食店の売り上げ増加につながった。 販売数:5,000円×3,000冊=15,000,000円 換金額:22,351,500円 上乗額:7,381,500円	クーポン券の発行により地域内での消費活動が活発になり、町内飲食店の売り上げ増加につながった。 販売数:5,000円×3,000冊=15,000,000円 換金額:22,351,500円 上乗額:7,381,500円
17	住民生活課	登記簿管理システム導入事業	登記簿管理システムを導入し、閲覧用土地台帳としての機能を持たせることにより、閲覧に要する時間の短縮や職員と来訪者との接触機会を減少させ、感染リスクの軽減を図る。	3,410,000	-	-	3,410,000	-	-	-	当該システムを土地台帳閲覧用として活用することにより閲覧に要する時間の短縮や職員と来訪者との接触機会を減少させ、感染リスクの軽減を図る。 職場内感染:0件	電子化による検索機能の活用で台帳閲覧に要する時間が大幅に短縮され感染リスクの軽減が図られた。また、文字の見易さやデータ抽出機能など利用者の利便性も向上した。 職場内感染:0件
18	教育委員会	学校保健特別対策事業費補助金	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費及び児童生徒の学びの保障のため、感染対策を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。 対象施設:本山小学校、吉野小学校、嶺北中学校	2,410,153	2,399,000	1,199,000	1,200,000	-	11,153	-	3密対策、衛生用品等の整備により感染対策をしながら学校の教育活動の継続を図る。 学校内感染:0件	感染対策に努めることが出来た。 学校内感染:0件
19	教育委員会	本山町学生応援臨時給付金事業	新型コロナ感染症拡大の影響により生活に困窮する大学生、専門学生等への給付金を給付し学業への専念を支援する。	2,307,224	-	-	2,307,224	-	-	-	事業広報を徹底し、大学、専門学校等へ就学中の全対象者に対し迅速に支援を実施する。 交付件数:40件	広報誌や事業案内通知の送付により広報を徹底し、申請者に対し8月に交付を完了した。 交付件数:46件
20	健康福祉課	ワクチン接種に係る公共交通機関利用促進事業	ワクチン接種する住民に対し、公共交通機関を利用した際の往復の利用券を配布する。	73,300	-	-	73,300	-	-	-	公共交通機関利用助成によるワクチン接種勧奨 接種率目標(～3回目) 80%以上 利用者数(想定) さくらバス 25名 福祉バス・タクシー 30名	接種率(～3回目) 65歳以上 約87% 12歳～64歳 約77% 利用者数(延人数) さくらバス 23名 福祉バス・タクシー 28名
21	まちづくり推進課	本山町地域産品地産地商推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来が抑制されたことで地域産品の売り上げに影響している。地域経済の活性化を図るため、商品購入毎に地場産品のあたるスクラッチを発行し地域産品のあたるキャンペーンを実施する。	3,406,457	-	-	3,406,457	-	-	-	キャンペーンの実施により、地域産品の売り上げ増加を目指す。	キャンペーンの実施により、地域産品の売り上げ増加につながった。 スタンプラリー抽選:賞品140本×2回 推定売上:3,500千円以上
22	教育委員会	保育対策事業費補助金	保育施設における児童及び職員の感染予防のための物品の購入や施設整備を行う。	498,978	498,978	249,000	249,978	-	-	-	施設が必要とする感染症対策用品の整備及び補充を滞りなく実施し、感染防止の徹底を図る。 施設内感染:0件	施設の事情に応じた感染症対策を実施し感染防止の徹底を図った。 施設内感染:0件

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費						補助対象外 経費	成果目標 (定量指標)	事業実施による効果検証
					補助対象事 業費	国庫補助額	交付金関連 事業費	起債予定額	その他			
23	教育委員会	子ども・子育て支援交付金	子育て支援センターにおける児童及び職員の感染予防のための物品の購入や施設整備を行う。	295,000	295,000	98,000	99,000	-	98,000	-	施設が必要とする感染症対策用品の整備及び補充を滞りなく実施し、感染防止の徹底を図る。	施設の事情に応じた感染症対策を実施し感染防止の徹底を図った。 施設内感染:0件
24	教育委員会	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおける児童及び職員の感染予防のための物品の購入や施設整備を行う。	358,410	358,410	119,000	120,410	-	119,000	-	施設が必要とする感染症対策用品の整備及び補充を滞りなく実施し、感染防止の徹底を図る。	施設の事情に応じた感染症対策を実施し感染防止の徹底を図った。 施設内感染:0件
25	総務課	運動機会創出環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大により外出する機会が減少した子供たちに身近な場所で遊べるよう遊具を設置する。	12,892,000	-	-	12,892,000	-	-	-	遊具の設置 すべり台 2台 ブランコ 2台 鉄棒 1台 トレーニング遊具 3台	外出する機会が減少した子供たちに運動する機会を創出することが出来た。
26	まちづくり推進課	嶺北地域誘客キャンペーン	新型コロナウイルスの感染拡大により失われた旅行需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図るため、国が行う「Go Toキャンペーン」や県が行う「高知観光トク割キャンペーン」等による誘客促進事業が展開されているが、このようなキャンペーンなどによる嶺北地域への来訪者に対して、嶺北4町村が連携して実施する誘客促進キャンペーンを展開し、更に嶺北エリアの観光施設のみならず、様々な商業施設等を利用してもらい、地域経済の活性化を促進する。 事業主体:土佐れいほく観光協議会	3,011,604	-	-	3,011,604	-	-	-	クーポン付き宿泊プランの開催により地域内クーポンを配布し、町内の消費活動を活性化させる。	クーポン付き宿泊プランの開催により地域内クーポンが11,440枚利用され、町内の消費活動が活性化された。 500円クーポン11,440枚 =5,720千円
27	まちづくり推進課	土佐あかうし街道	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外食産業の低迷による取引価格の下落等により畜産農家の経営状況は依然として厳しい状況にある。また地域内の飲食事業者も同様に売上減少により経営環境は厳しい。このように停滞した地域経済を少しでも回復基調に導くために、土佐あかうし関連商品を取り扱う店舗の知名度向上と、複数店舗への周遊を図ることにより、地域内外からの嶺北地域の各店舗への来訪機会を増やし、嶺北地域における経済活性化を目指す。 土佐あかうし関連商品を提供する「イベント参加店舗」のスタンプを複数集めることにより、抽選で嶺北地域の特産品を受け取ることができる。 事業主体:土佐あかうし街道振興会	200,000	-	-	200,000	-	-	-	抽選で嶺北地域の特産品が当たる、「あかうし街道スタンプラリー」を開催、嶺北地域における経済活性化を目指す。 参加店舗:20店舗 スタンプラリー応募者:150人	「あかうし街道スタンプラリー」を開催。嶺北地域の複数店舗への周遊してもらい各店舗への再訪機会に繋がった。 参加店舗:20店舗 スタンプラリー応募者:180人
28	嶺北中央病院	「一般会計繰出・補助」環境整備事業	コロナウイルス感染症への対応のため、防護服を制服の上に着るなど対策をとっている。しかし、現制服は通気性が悪く、動き辛い。衛生的でかつ機能性の高い制服に変更することにより、職員の負担軽減を図る。また、飛沫感染防止のため、防護メガネを整備する。 対象施設:嶺北中央病院	2,172,000	-	-	2,172,000	-	-	-	コロナ感染症野患者・発熱外来の対応により機能性の高い制服・防護メガネを整備する。 制服:459着 ニットシャツ:19着 ニットシャツパンツ:42着 防護メガネ:107個	通気性と動きやすい制服を整備でき、作業時の職員への負担を軽減し、防護メガネを使用することで感染防止ができた。 制服:459着 ニットシャツ:19着 ニットシャツパンツ:42着 防護メガネ:107個
29	嶺北中央病院	「一般会計繰出・補助」検査試薬整備事業	発熱患者等への新型コロナウイルス感染症検査のため、検査試薬を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 対象施設:嶺北中央病院	3,828,000	-	-	3,828,000	-	-	-	発熱外来等で新型コロナウイルス感染症検査の充実を図る。 発熱外来・入院時:720件	発熱外来等で新型コロナウイルス感染症検査を実施できた。 件数:892件
30	教育委員会	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習の機能強化事業)	新型コロナ感染症拡大による臨時休校時に遠隔学習を行うために必要な機器を整備し、学びの保障を図る。 対象施設:本山小学校、吉野小学校、嶺北中学校	137,720	137,720	44,000	93,720	-	-	-	新型コロナ感染症拡大による臨時休校時に遠隔学習を行うために必要な機器を整備し、学びの保障を図る。	カメラ、マイク、付属品の整備:3校

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費						補助対象外 経費	成果目標 (定量指標)	事業実施による効果検証
					補助対象事 業費	国庫補助額	交付金関連 事業費	起債予定額	その他			
31	教育委員会	小学校施設感染防止対策 事業	集合給食や会議等に使用されている吉野小学校ランチルームに新型コロナ感染拡大防止のための換気対策として網戸を設置する。 対象施設: 吉野小学校	236,500	-	-	236,500	-	-	-	集合給食や会議等に使用されている吉野小学校ランチルームに新型コロナ感染拡大防止のための換気対策として網戸を設置する。	感染症対策に努めることが出来た。 施設内感染: 0件
32	プラチナセンター ・中央公民館	オンライン学習等の環境 整備事業	Web学習・研修・会議等の際、教材等の映写を大画面にすることで、参加者間の距離を一定確保できることから、安心して学習等に参加してもらうためオンライン学習等の環境整備を行う。 対象施設: 本山町プラチナセンター	395,450	-	-	395,450	-	-	-	年間使用回数	R3年度使用回数 プロジェクター及びレーザーポ インター: 6回 ワイヤレス受信機: 0回
33	総務課	行政事務ICT環境推進事 業	行政事務に係るオンライン会議や庁内業務のICT化を促進するため、タブレット端末の導入等ICT環境の整備を図る。 また、インターネット端末は共用のため、整備することで職員同士接触機会をなくする。	2,722,500	-	-	2,722,500	-	-	-	タブレット25台の購入	職員同士が接触する機会が 減少した。 職場クラスター: 0件
34	総務課	公共的空間安全・安心確 保事業	デジタルサイネージを導入し、会議室への道順や会議内容を表示することで、来庁者が職員に会議室の場所を聞くことなく誘導することができる。それにより来庁者の行動を最小限に抑え、感染機会の減少につなげる。また、町民及び来庁者に町内の様々な情報を発信し地域の発展につなげる。	1,018,600	-	-	1,018,600	-	-	-	デジタルサイネージを設置し、 公共施設(本山町役場・保健 福祉センター)におけるクラス ター発生件数0件を目指す。	来庁者と接する回数が減少し 感染症対策が図れた。 デジタルサイネージ設置公共 施設(本山町役場・保健福祉 センター)におけるクラスター 発生件数: 0件
35	教育委員会	GIGAスクール事業	新型コロナウイルス感染症拡大のため臨時休校となった場合の学習保障のため、学習用タブ レット端末の持ち帰りに必要な物品の整備と持ち帰り時、インターネット環境のないご家庭の通信環 境の確保を図る。	641,300	-	-	641,300	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡 大のため臨時休校となった場 合の学習保障のため、学習用 タブレット端末の持ち帰りに必 要な物品の整備を図る。 持ち帰り用品 ケース: 200個 ACアダプタ: 155個	学習用タブレット端末の持ち 帰りに必要な物品の整備する ことが出来た。 持ち帰り用品 ケース: 200個 ACアダプタ: 155個